

令和3年第4回庄原市議会定例会

一般質問通告者 及び 質問事項

9月21日・9月22日

質問順位

- | | |
|-----------|----------|
| 1. 國利知史 | 2. 横路政之 |
| 3. 藤木百合子 | 4. 宇江田豊彦 |
| 5. 坂本義明 | 6. 前田智永 |
| 7. 谷口隆明 | 8. 福山権二 |
| 9. 赤木忠徳 | 10. 桂藤和夫 |
| 11. 松本みのり | 12. 五島誠 |

庄原市議会

令和3年9月定例会 一般質問

順位	質問議員	質問項目	ページ
1	國利 知史	本市における教育振興について	1
2	横路 政之	ヤングケアラーについて	3
		企業版ふるさと納税のさらなる活用について	4
3	藤木 百合子	新型コロナウイルス感染症禍における市立学校適正規模・適正配置基本計画について	5
		新型コロナウイルス感染症禍における放課後児童クラブの対応について	6
		補聴器助成の取り組みを	7
4	宇江田 豊彦	庄原市における公契約の基本を定める条例の普及について	8
		庄原市立学校適正規模・適正配置基本計画の実施と予算提案のあり方について	9
5	坂本 義明	ドクターヘリの離着陸場について	10
6	前田 智永	自然災害等による農家の収入減少対策について	11
7	谷口 隆明	市民の暮らし・生業に視点を置いた市政運営を	12
		盛土の本格的な調査と安全対策を	13
8	福山 権二	平和行政について	14
		学校適正規模・適正配置基本計画について	14
9	赤木 忠徳	庄原市は市民と共に	15
		新焼却施設における廃棄物の処理について	16
10	桂藤 和夫	人口減少対策について	17
		ひきこもりの実態と支援施策について	18
11	松本 みのり	地域の生活交通について	19
		スクールバス導入の検討について	19
		学校に行きづらい児童・生徒について	20
12	五島 誠	休廃校施設の利活用について	21
		自転車で庄原市を盛り上げていくには	22

一般質問日程

9月21日（火） 國利知史・横路政之・藤木百合子・宇江田豊彦・坂本義明・前田智永

9月22日（水） 谷口隆明・福山権二・赤木忠徳・桂藤和夫・松本みのり・五島誠

順位	1	質問者	國利 知史	
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者	
1. 本市における 教育振興につ いて	<p>(1) 少子高齢化が加速する本市において人口減少問題は最重要課題である。人口減少対策と教育とは切っても切り離せない関係と言える。将来の庄原市を担う子供たちに「庄原に生まれて良かった、庄原に住み続けたい、庄原に帰って来たい」と思える教育を進めることが人口減少対策の観点からも必要と考える。そこで、今後、本市においてどのような教育が必要と思われるか考えを伺う。</p> <hr/> <p>(2) 令和2年度で第1期庄原市教育振興基本計画が終了し、今年度から5年間の第2期庄原市教育振興基本計画がスタートした。そこで、第1期庄原市教育振興基本計画の成果と課題について伺う。</p>		教育長	

順位	1	質問者	國利 知史	
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者	
1. 本市における 教育振興につ いて	(3) 庄原市立学校適正規模・適正配置基本計画について、6月10日に行われた令和3年度第1回庄原市総合教育会議において、市長は、「子供、保護者、地域の皆さんの理解をしっかりと得られるよう取り組みを進めていきたい。そのためにも、十分時間をかけて協議をしていきたい」とまとめておられる。第1グループがほぼ終了し、第2グループ計画へ移行していく中で、第2グループの対象校の保護者や地域住民は、情報不足などにより、不安に思っている。統廃合に向けた今後の説明会等のスケジュールについて伺う。		教育長	

順位	2	質問者	横路 政之	
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者	
1. ヤングケアラーについて	<p>「ヤングケアラー」とは、通学や仕事のかたわら、本来大人が担うと想定されている障害や病気のある親や祖父母、年下のきょうだいなどの介護や世話、家事などを日常的に行う18歳未満の子供を指す。</p> <p>核家族化や高齢化、共働き、ひとり親家庭の増加といった家族構成の変化により、子供がケアの担い手にならざるを得ない状況が背景にある。</p> <p>この様な背景を基に、厚生労働省と文部科学省は、去年12月から今年1月にかけて、中高生を対象に初の実態調査を行った。</p> <p>(1) 本市のヤングケアラーの実態はどうなっているか。</p> <hr/> <p>(2) ヤングケアラーの支援が必要と考えるが考えを伺う。</p>		市長 教育長	

順位	2	質問者	横路 政之	
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者	
2. 企業版ふるさと納税のさらなる活用について	<p>地域活性化に貢献した企業の税負担を軽くする「企業版ふるさと納税」の制度を使い、企業から寄付を集めようという自治体が増えている。寄付集めには国の認定が必要で、認定自治体の数は令和3年7月9日時点で1,194件であり、約1年間で1.7倍に増加した。昨春から法人関係税の税額控除割合を引き上げ、手続きも大幅に簡素化した効果が出たといえる。</p> <p>本市では、企業版ふるさと納税を活用した事業展開に向けての地域再生計画を策定され、「第2期庄原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲載する様々な事業に活用されている。他の自治体では、昨今コロナ禍で生活に影響を受けている市出身の学生を支援しようと、「企業版ふるさと納税」を活用した食の支援事業を行っている自治体もある。</p> <p>本市においても、「企業版ふるさと納税」を活用し、コロナ禍で苦しんでおられる若い世代を対象とした支援を実施してはどうか。若い世代との新たなつながりをつくり、将来Uターンなどで本市の人口増にもつながると考えるが、見解を伺う。</p>		市長	

順位	3	質問者	藤木 百合子	
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者	
<p>1. 新型コロナウイルス感染症禍における市立学校適正規模・適正配置基本計画について</p>	<p>新型コロナウイルス感染症では、変異株の感染拡大により、子供への感染が増えている状況であり、学校教育現場では、これまで以上に感染対策を講じる必要が生じている。</p> <p>規模の大きい学校では、密集・密接の回避や児童・生徒の管理が困難な状況であると言える。</p> <p>新型コロナウイルス感染症禍において、密を避けながら授業を継続していくうえでは小規模校が有利であると考えます。</p> <p>現在、庄原市立学校適正規模・適正配置基本計画について、計画の延期も含めて検討されるとしているが、このような状況においては、ソーシャルディスタンスを保つことのできる小規模校を維持すべきと考えるが、今後の取り組みや考えを伺う。</p>		<p>教育長</p>	

順位	3	質問者	藤木 百合子	
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者	
2. 新型コロナウイルス感染症禍における放課後児童クラブの対応について	<p>放課後児童クラブは、放課後や土曜日、長期休業日等において保護者が就労等で留守家庭となる小学生が安全安心に過ごせる居場所として設置されている。保護者の働き方が多様化する中で放課後児童クラブは生活の場として、また、子供同士がそのつながりの中から成長していく大切な役割を担っている。</p> <p>現在、コロナ禍においては、実施施設の中には、定員を超えた、いわゆる「密」の状態で開催されているところもあると聞いている。</p> <p>放課後児童クラブにおける新型コロナウイルス感染症に対する対策はどのように取り組まれているか伺う。</p>		市長	

順位	3	質問者	藤木 百合子	
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者	
3. 補聴器助成の 取り組みを	<p>高齢化が進んでいる本市において、高齢者の難聴による補聴器助成は是非考えて欲しい問題である。「補聴器は高齢者の社会参加の必需品」という方もおられ、補聴器が欲しくても高額で買えないという声を聞く。</p> <p>他の自治体では、高齢者に対して、聴覚障害による身体障害者手帳を所持していない場合においても、医師が補聴器の使用を必要と認めるなどの場合、一定の購入費助成や現物支給などの支援を行っている。</p> <p>本市においても、高齢者の社会参加、認知症予防のためにも、補聴器助成を進めるべきと考えるが、見解を伺う。</p>		市長	

順位	4	質問者	宇江田 豊彦
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 庄原市における公契約の基本を定める条例の普及について	<p>この条例は、2018年12月、公契約のあるべき理念を明確化することにより、公共事業や公共サービスの品質向上を目指し、担い手の適正な労働環境の確保を図るとともに、地域経済の発展及び市民が安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目的として、総務常任委員会の提案により可決制定され、2019年4月より施行されている。</p> <p>条例制定より2年が経過する中で、本条例の普及と公契約に関する具体的取り組み状況について伺う。</p>		市長

順位	4	質問者	宇江田 豊彦	
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者	
<p>2. 庄原市立学校 適正規模・適正 配置基本計画 の実施と予算 提案のあり方 について</p>	<p>本年4月より、庄原市立学校適正規模・適正配置基本計画に基づき、第1グループの統合・休校が進められた。</p> <p>口南小学校・口北小学校は統合され、新たに口和小学校としてスタートを切り、川北小学校・美古登小学校・八幡小学校については、休校とし、それぞれ庄原小学校・西城小学校・東城小学校へ統合されることとなった。</p> <p>しかし、庄原市公立学校設置条例の改正が行われたのは、口南小・口北小の2校のみであり、他の3校についての条例の改正は市議会に提案されていない。</p> <p>この3校については、条例改正がされないまま本年度予算の提案がなされたが、議会において、条例改正についての問題意識や反対の意識があれば、本年度予算について否決の可能性もあり、大きな混乱を招くこととなっていた。</p> <p>学校の統廃合について、今後においても、今回のような提案手法を取るのか伺う。</p>		<p>教育長</p>	

順位	5	質問者	坂本 義明	
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者	
1. ドクターヘリの離着陸場について	<p>庄原地域における、ドクターヘリ等の専用離着陸場は、現在、庄原工業団地内にあり、庄原赤十字病院から距離がある。</p> <p>その他、学校や公共施設等の一部において、緊急時の離着陸場は設定されているものの、緊急性の高い患者の移送の場合、離着陸場までの搬送に時間を要すると、人命が失われてしまう事態を招きかねない。</p> <p>本来であれば、離着陸場は、病院及びその周辺にあるべきと考える。より庄原赤十字病院に近いところで、ドクターヘリ専用の離着陸場は考えられないか。</p>		市長	

順位	6	質問者	前田 智永	
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者	
1. 自然災害等による農家の収入減少対策について	<p>近年、全国的に集中豪雨等による河川の氾濫、土砂災害等、毎年のように自然災害が起きている。本市においても平成30年、令和2年に引き続き、本年7月には高野町を中心に河川の氾濫や土砂災害等、甚大な被害を受けた。</p> <p>7月12日からの大雨による市内被害報告として、8月6日現在、住家浸水準半壊合わせて24件、農地、農業施設、林道等の被害は235件、農産物等被害においては61戸3,697aの面積と聞いている。</p> <p>特に農作物の被害は甚大で、ここまで愛情一杯一生懸命に育ててきたものが、収穫を前に被災し、今年の収入確保も難しい状況であるという不安は相当なものである。</p> <p>国の野菜価格補償制度については、野菜等の価格変動に対する補償であり災害に直結するとは言い難く、農林水産省の収入保険については、保険料が高額、青色申告でないと加入できない等、加入条件が厳しく、ハードルが高いという声を聞く。</p> <p>過去に例のない大規模で集中的な災害が頻発する中、農業経営の継続に向け、農業収入の減少に対して何らかの支援が必要と考えるが、市長の見解を伺う。</p>		市長	

順位	7	質問者	谷口 隆明	
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者	
1. 市民の暮らし・生業に視点を置いた市政運営を	<p>2020年度決算を見ると、諸財政指標は健全化の方向を向いており、財政調整基金など基金積立金も大きな減少は見られない。市財政が健全化しても市民の生活や生業が成り立たなければ、自治体本来の責務を果たしたことになる。</p> <p>そこで以下の2点について伺う。</p> <p>(1) 新型コロナウイルス感染症の収束には、ワクチン接種とともに徹底した検査が必要と考える。国の姿勢を変えることが一番だが、自治体としても誰でも気軽に検査が受けられる体制、例えば、庄原市内でPCR検査ができるよう体制を整備することや学校でのクラスター対策として、子供たちや教職員に定期的に簡易な抗原検査を行うなどの考えはないか伺う。</p> <p>(2) 令和2年度で実施された、持続化給付金や家賃支援金などの再度の給付を国に求めるとともに、市内事業者等の実態調査を行い、市独自で可能な支援策を行うべきではないか。</p>		市長	

順位	7	質問者	谷口 隆明
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
2. 盛土の本格的な調査と安全対策を	<p>国土交通省、農林水産省、環境省からの依頼を受け、広島県は「盛土による災害防止のための総点検について」の方針を示しているが、市内には大規模な建設残土処分による盛土が見られる。</p> <p>盛土を規制する法律の制定を国に求めるとともに、県の示す「重点点検対象エリア」「重点点検箇所」の点検を今後どのように進め、特に危険な盛土がある場合、改善策はどう進める方針であるか伺う。</p>		市長

順位	8	質問者	福山 権二	項目	質問の小項目及び要旨	答弁を 求める者
1. 平和行政について	<p>令和3年3月、世界最初の被ばく県の都市の市民として8月6日を忘れることなく、誰一人として平和な日常を脅かされることのない社会の実現に努めることを決意し、庄原市平和推進条例を制定した。</p> <p>条例の目的を達成するため、行政と市民が一体となって、平和の推進に向けた努力を継続していく必要がある。</p> <p>庄原市平和推進条例第2条では、「市は、平和の推進に関する施策を策定し、及び実施するよう努めるものとする。」としているが、本条例の目的を踏まえ、市長はどのような施策を実施するのか伺う。</p>	市長				
2. 学校適正規模・適正配置基本計画について	<p>庄原市立学校適正規模・適正配置基本計画については、6月10日に行われた庄原市総合教育会議において、「子供、保護者、地域住民の理解をしっかりと得られるよう取り組みを進めていきたい。そのためにも、十分時間をかけて協議をしていく」とまとめられている。</p> <p>それを受けて、庄原市教育委員会では、この計画について、実施内容を変更するのか、変更しないのか伺う。</p>	教育長				

順位	9	質問者	赤木 忠徳
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 庄原市は市民と共に	<p>先日、市の窓口において、職員の高圧的な応対を感じる場面があった。法律にあまり詳しくない市民に対し、ごみの取扱いについて非常に強い口調で注意されるなど、注意喚起を超えた対応とを感じるものである。</p> <p>庄原市の発展は、市民との協力が不可欠であり、そのためには、市民と接する時の態度や言葉遣いが大変重要である。</p> <p>わかりやすい説明や丁寧な対応が必要であると思うが、市民と接する際のマナーや接遇研修の必要性について伺う。</p>		市長

順位	9	質問者	赤木 忠徳	
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者	
2. 新焼却施設における廃棄物の処理について	<p>クリーンセンターに直接ごみを持ち込みする場合、窓口で家庭ごみか事業ごみか必ず確認がある。</p> <p>事業ごみは、廃棄物の処理及び清掃に関する法律により、事業系一般廃棄物と産業廃棄物に分類されている。</p> <p>農業で発生するマルチシートは、産業廃棄物に含まれ、廃棄する際、現在、主には農協が有料で回収している。</p> <p>本市の主力産業である農業において、マルチシートなどの廃棄は深刻な問題であり、産業廃棄物の処理は事業者には責任があるとはいえ、市として何らかの手立てが必要と考える。</p> <p>現在、新焼却施設が建設中であり、ダイオキシンなどの有毒ガスの除去など相当高い処理能力を備えていると思うが、新焼却施設において、これらの産業廃棄物を処理できる方法が考えられないか伺う。</p>		市長	

順位	10	質問者	桂藤 和夫	
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者	
1. 人口減少対策 について	<p>全国的に人口減少社会に突入し、本市の人口は7月末現在で33,632人、今年総務省が公表した令和2年の国勢調査の速報値は33,721人であり、本市の長期総合計画の目標人口を大きく下回ることが濃厚である。</p> <p>これにより、財政問題、出生数の減少や小中学校の統廃合、生活交通問題、地域社会の疲弊などさまざまな課題が山積している。</p> <p>以前より「オール庄原体制」による取り組みを提言してきているが、以下の点を伺う。</p> <p>(1) 人口減少対策を本市の最重要課題と位置付けられているが、この現状を踏まえ、市長はこれらの課題をどう認識され、どう取り組もうとされているのか、所見を伺う。</p> <p>(2) 人口減少社会を少しでも改善していくためには市内だけではなく、外部人材を含めた「庄原の未来を考える会(仮称)」を立ち上げて真剣に議論していく必要があると考えるが、所見を伺う。</p>		市長	

順位	10	質問者	桂藤 和夫	
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者	
2. ひきこもりの 実態と支援施 策について	<p>ひきこもりについて、厚生労働省の定義は「様々な要因により社会的参加を回避し、他人と関わることや外出をせずに6カ月以上にわたっておおむね家庭にとどまり続けている状態を示す」となっている。</p> <p>国の調査によれば全国で平成27年度において15歳～39歳で54.1万人、1.57%、平成30年度推計値において40歳～64歳では61.3万人、1.45%であり、長期化・高齢化が進んでいる。</p> <p>子どもから高齢者まで、女性も男性も、障がいや難病である方も、経済的困難を抱える方も誰にでも居場所とチャンスがある社会、SDGsの理念である「誰一人取り残さない」社会にしていく必要があると考える。</p> <p>令和元年9月の第4回定例会一般質問において、ひきこもり支援についての質問があった。その答弁では、令和元年3月に、庄原市社会福祉協議会の呼びかけで「庄原市ひきこもり支援ネットワーク会議」が開催され、市も参加しているということであったが、その活動状況やその後の取り組み等について伺う。</p>		市長	

順位	11	質問者	松本 みのり
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 地域の生活交通について	<p>市民の通院、通学、買い物など日々の暮らしを支える生活交通維持のため、本市でも地域公共交通会議、同ワーキング会議などで、予約型バスの運行実験事業や協議が重ねられている。</p> <p>本年5月には「庄原市地域公共交通計画」も策定されたが、計画の進捗状況、次年度以降どのように進められるのか伺う。</p>		市長
2. スクールバス導入の検討について	<p>学校統廃合による遠距離通学の負担軽減のため、市内全域の小中学校で、併せて50路線を超えるスクールバスが運行されている。</p> <p>一方、統合前からの一部校区で、通学距離が長く、道路が狭く暗いといった状況により、児童を徒歩で通学させるのが大変不安な地域があり、保護者が送り迎えをしている現状がある。</p> <p>スクールバスは、統廃合を行う際のひとつの条件として協議されるものであるが、このように、自宅から学校まで距離があり、さまざまな要因で徒歩通学が困難な地域に対しても、スクールバス等の導入を検討する必要があると考えるが、見解を伺う。</p>		教育長

順位	11	質問者	松本 みのり	項目	質問の小項目及び要旨	答弁を 求める者
3. 学校に行きづ らい児童・生徒 について	<p data-bbox="531 416 1187 629">全国的に、学校に行けない、教室に入れない児童・生徒が増加傾向にある中で、本市においても、同様の児童・生徒の存在を認識している。</p> <p data-bbox="531 651 1187 864">学校に行けない、行きづらい子どもたちを孤立させないことや、学びや体験の機会を確保するため、さらなる取り組みが必要と考えるが、見解を伺う。</p>	教育長				

順位	12	質問者	五島 誠	
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者	
1. 休廃校施設の 利活用について	<p>旧学校施設の活用について、特に本年3月末で休校、廃校になった施設については、今後の活用を速やかに検討して進めていかなければならない。</p> <p>これらは、庄原市公共施設等総合管理計画の基本原則や目標に基づいて進めていかなければならない視点もあると考える。</p> <p>加えていうならば、今後の休廃校施設の利活用として、避難所としての活用やグラウンドを分譲地や市営住宅の建設用地としての活用も考えることができるのではないかと考える。</p> <p>学校適正規模・適正配置基本計画の実施と同時に休廃校施設の利活用を進めていくことは、資産活用、まちづくりの面からも重要である。</p> <p>休廃校施設の利活用についての現在の進捗状況、課題、今後の展望について所見を伺う。</p>		市長 教育長	

順位	12	質問者	五島 誠	
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者	
2. 自転車で庄原市を盛り上げていくには	<p>各種アンケートから本市の魅力の一つとして「豊かな自然」が挙げられることは共通認識であると思うが、その豊かな自然を生かす方策の一つとして、自転車の活用によって庄原市を盛り上げる生涯学習、健康づくりが有効ではないかと考える。観光産業への影響はもとより経済効果、エコ活動など、まちづくりに大きく寄与できるのではないか。</p> <p>すでに各地で広がりつつあるレンタサイクルに加え、公共交通による自転車輸送の実現や観光プロモーション、モデルコースづくりや故障などの緊急時対応、飲食店などへの呼び込み、環境整備やサイクリストの聖地としての機運の醸成など、多くのプロセスが必要であるが、その中で、行政も市民と一緒に考えて取り組んでいく考えはないか所見を伺う。</p>		市長	